

事務事業の計画 (Plan)

< 施策体系 >
市の総合計画基本計画で定めた施策体系上の位置づけを示しています。

平成17年度事務事業評価シート(概要)

1 事務事業の概要		事務事業コード	05029
事務事業名	行政評価システム導入推進事業	所管課	政策課
施策体系		事業開始年度	H16年度
		完了(予定)年度	H19年度
基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	事業区分	内部管理業務 業務・プロジェクト プロジェクト
目 標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる(財政基盤)	根拠法令、基本計画等	
基本戦略	支出を減らす	さぬき市総合計画基本計画	
具体的方策	大 行政改革を進める 中 その他 小 -		
2 事務事業の目的・内容			
事務事業の目的		H17年度の事務事業の内容	
対 象	意 図		
職員、市民	効率的な行政運営、施策展開を可能にし、その過程の透明性を高めるためのシステム構築を進める。	各課ヒアリング、研修会等を経て、事務事業を評価に適した単位に整理しなおす事務事業目的体系化を実施し、平成18年度に実施する全事務事業について目標値(予測)設定を行った。また、行政評価システム導入方法について検討する行政評価推進チームを開催した。	

< 事業開始年度 >
事務事業の開始年度を示しています。ただし、過去から継続して実施されている業務等で、開始時期が不明な場合は、空欄になっています。
< 完了(予定)年度 >
期限のある事務事業の場合、予定される完了年度を示しています。

< 事業区分 >
事務事業の性質を、
建設・整備事業
市民利用施設等の建設、道路や公園等の整備等
義務的業務
法定受託業務等
施設の管理運営
既存公共施設の維持管理業務
内部管理業務
組織の運営又は職員を対象に実施する事務事業
ソフト事業
市民を対象に実施する上記以外の事務事業
の別で示しています。

< 業務プロジェクト >
事務事業が“業務”又は“プロジェクト”の、どちらに該当するかを示しています。
業務
日常のかつ恒常的に実施されている活動。質を維持しながら、より高い効率性を求める点に改善の主眼が置かれる。
プロジェクト
限られた期間や与えられた条件の中で、明確な成果を達成するための活動。

< 事務事業の目的 >
事務事業の目的を“対象”と“意図”に分けて示しています。

< H17年度の事務事業の内容 >
平成17年度に実施した事業の主な内容を示しています。

< 根拠法令、基本計画等 >
事務事業を実施する際の根拠となる法律、条例等を示しています。また、市の総合計画基本計画等に事業実施の根拠がある場合も記載しています。
なお、特に無い場合は、空欄になっています。

(資料2補足) 事務事業評価シートの見方

事務事業の評価(Check)

5 事務事業の評価	
市の役割 (評価対象年度に改善した内容) 特になし	
(今後の課題) 行政以外の主体が評価を行うことにより、公平性等は増す面があると考えられ、どのように取り入れていくべきか今後も引き続き検討していかなければならない。 市民が行政に求める透明性、公平性のあり方を勘案して、評価のあり方も継続的に見直していく必要がある。そのためには、国や他の自治体の動向もより積極的に把握するよう努めていく必要がある。	
改善の余地	3 改善の余地が多い

「事務事業の評価」は、次に示す評価基準に基づいて、「評価対象年度に改善した内容」や「今後の課題」を洗い出しました。また、「市の役割」、「事業の効果」、「事業の実施過程」の各項目について、「改善の余地」がどの程度あるかを示しています。

<「市の役割」に関する評価基準>

- 国や県のサービスや事務事業との重複がないか。
- 民間のサービスや事業では代替できない事務事業か。
- 他の実施主体を活用すると、公平性や守秘義務が担保されにくいのか。
- 他の実施主体を活用した場合にデメリットが大きくなるか。
- 社会環境の変化に応じてサービス水準の検討がされているか。
- 国や他自治体と比較しサービス水準の検討がされているか。
- 事務事業の目的を達成できるような事業内容か。

事業の効果 (評価対象年度に改善した内容) 特になし	
(今後の課題) 平成17年度には、試行評価を実施する予定であったが、全体的なスケジュールの遅れや職員の作業負担等を勘案して断念した。より厳密な進行管理が求められる。 また、行政評価の実施による効果の把握についても、財政面等、定量的な側面に限らず、職員意識、組織風土等の定性的な面からも把握する仕組みを検討する必要がある。	
改善の余地	3 改善の余地が多い

<「事業の効果」に関する評価基準>

- 年度当初に予定した実施項目が達成できているか。
- 事務事業の効果が把握できているか。
- 重要指標について設定した目標値が達成できているか。
- 重要指標の実績値が前年度と比較して向上しているか。
- 目標年度に目標を達成できそうか。
- 利用者・対象者の増減等に対応できているか。
- 国や他自治体と比較してサービス対象は適正か。

事業の実施過程 (評価対象年度に改善した内容) 行政評価に係わる職員の作業負担を少しでも軽減するため、マクロ等を利用して、事務事業評価シートに入力を支援する仕組みを組み込んだ。 行政評価システムを含め、広く市政に対する職員の意識を知るため、意識調査を実施し報告書にまとめた。	
(今後の課題) ・事業の円滑な推進のためには、職員の意識改革が必須であり、そのためには行政評価に対する職員意識の把握及び情報の提供が不可欠である。それらの取組(意識調査、研修、イントラネット等を通じた情報提供等)を強化する必要がある。 ・評価結果を有効に活用するためには、財政部門や人事部門へ積極的に情報提供をしていかなければならない。 ・他の自治体の実施方法等をさらに調査することにより、効率的で質の高いシステムの構築に向けて改善の可能性を検討していく必要がある。 ・イントラネットを利用した入力方法の実現により、行政評価システムの管理に係る業務効率化と人件費削減、並びに職員自らによる事務事業の管理につなげることができると考えられる。	
改善の余地	3 改善の余地が多い

<「事業の実施過程」に関する評価基準>

- 利用者・対象者のニーズを把握しているか。
- 利用者・対象者ニーズが反映されているか。
- 利用者・対象者への情報提供が十分されているか。
- 専門性を持った人材を活用できているか。
- 職員の能力開発は十分になされているか。
- 実施方法について他自治体との比較ができているか。
- 歳入増加策の可能性が検討されているか。
- 要綱や市会計規則に基づく業務の処理ができているか。
- コスト削減の観点から考えた場合、現状の実施方法が最適か。
- サービス向上の観点から考えた場合、現状の実施方法が最適か。
- 他の事業との統合可能性がない事務事業か。
- 市民組織、ボランティア等との協働ができているか。
- 世代間負担の公平性、社会的公正、平等への配慮がされているか。
- 人件費の削減余地はないか。
- 単位当たりコストの削減余地はないか。
- 事務の電子化などによる業務改善の余地はないか。
- 契約方法の変更などによるコスト削減の余地はないか。
- 受益者負担を検討する余地はないか。
- 事業推進過程で環境(エコ)への配慮をさらに検討する余地はないか。

事務事業の改善(Action)

6 改善提案や今後の取組の方向性 (前回記入時の改善の方向性)			
(今回の改善の方向性) 今後は、全ての事務事業をその対象として、評価を実施すること。職員及び市民等の広く意見聴取を行う場面を設定し、事務事業の目的を達成するためのシステムづくりとしながらも、簡素で効率的な仕組みでもって、事務改善に移行しやすい(発展的な)システムづくりに邁進すること。行政評価システムの導入に関して、総合的な効果の推移等の把握に努めるため、職員意識調査については継続して実施すること。定期的な研修会等の実施により、職員はもとより、内部及び外部評価委員会委員の育成強化に努めること。先例を参考にしながら、より透			
改善状況	継続中	資源配分の方向性	継続する

< 今回の改善の方向性 >
「事務事業の評価」で担当者が挙げた今後の課題を踏まえて、所管課(室・局)長として当該事務事業を今後どのようにしていきたいと考えているかを示しています。
なお、次回評価時には、この欄の記載内容が上の「前回記入時の改善の方向性」欄に入ります。

< 改善状況 >
事務事業の担当課として、年度当初に考えていた課題に関する改善状況を示しています。

< 資源配分の方向性 >
当該事務事業に対して、今後、予算や人員といった行政資源をどのように配分していくべきと考えるかを示しています。